



熊本県財政の概要

第9回市場公募地方債発行団体合同IR説明会 ご説明資料



平成22年10月25日
熊本県総務部財政課



熊本城 本丸御殿

くまモン



くまもとサプライズキャンペーン
マスコットキャラクター



通潤橋



くまもと
サプライズ

目次

1. 熊本のすがた

(1) 熊本県のプロフィール	1
(2) 迫る九州新幹線全線開業	3
(3) 企業誘致の動き	5
(4) 熊本県の産業振興戦略	8

2. 財政のすがた

(1) 普通会計決算の状況	11
① 決算規模	
② 歳入決算の状況	
③ 歳出決算の状況	
(2) 公営企業会計決算の状況	14
(3) 地方3公社の経営状況	15
(4) 熊本県の出資団体の財務状況	16
(5) 県債の状況	17
① 県債発行額の推移	
② 県債発行額の推移(資金別)	
③ 公債費(元利償還金)の推移	
④ 県債残高の推移	
(6) 基金の状況	21

(7) 財政健全化判断比率の状況	22
① 実質赤字比率及び連結実質赤字比率	
② 実質公債費比率	
③ 将来負担比率	
(8) 財政指標の推移	25
① 経常収支比率	
② 起債制限比率	

3. 行財政改革の取組み

(1) 行財政改革に関するこれまでの経緯	27
(2) 「財政再建戦略」の基本的な考え方・目標等	28
(3) 「財政再建戦略」の主な取組み内容等	29

4. 平成22年度一般会計予算の概要

5. 熊本県市場公募債の状況

(1) 発行額の推移	33
(2) 平成22年度発行計画	34
(3) 引受シンジケート団	35

1. 熊本のすがた

(1) 熊本県のプロフィール

人口: 1, 821千人(全国第23位、九州第2位)

面積: 7, 405km²(全国第15位、九州第3位)

☆九州のほぼ中央に位置し、古くから九州の行政、文化、交通、経済の拠点として発展

☆世界最大級のカルデラを持つ雄大な阿蘇を含む「阿蘇くじゅう国立公園」、大小120の島々からなる「雲仙天草国立公園」の2つの国立公園を持ち、山あり海ありの、美しい景観に富んだ地形

☆人口100万人の熊本都市圏では水道用水のすべてを、また、県全体でも8割を地下水で賄うほど、豊かな水資源

☆これらを背景とした多彩な農林水産業(農業産出額全国第7位)や半導体関連産業(全国の1/4を占めるシリコンアイランド九州の中核)などが息づく。

雄大な自然、歴史的資産、豊かな食文化などの恵まれた観光資源

世界最大級のカルデラ阿蘇



豊かな食文化



名城 熊本城



良質な温泉



黒川温泉

阿蘇のカルデラは世界最大級の規模を誇り、良質で豊富な湯量の温泉地は、全国的にも人気を集めています。

また、日本三名城のひとつ熊本城には、国内外より多くの観光客が訪れています。

観光客数(宿泊)は年間約670万人(過去10年平均)にのぼっています。

(2) 迫る九州新幹線全線開業

★平成23年3月12日 全線開業
(博多～熊本～鹿児島中央)



新型車両N700系

★九州新幹線のメリット

①時間短縮効果

- ・全線開業により熊本～福岡間の所要時間は、1時間14分から35分に短縮されます。
- ・また、熊本～新大阪間で直通運転が実施され、所要時間が3時間37分から約3時間に短縮されます。

②地域間交流の拡大

- ・関西や福岡等との交流人口が飛躍的に増加することが見込まれています。

(参考)

九州新幹線全線開業後1年間の観光客増加(5%)による経済波及効果は220億円と試算されています。

((財)地域流通経済研究所調べ)

九州の交通の要、中央に位置する熊本

熊本県は九州の交通の要であり、生産や物流、営業拠点として最適です。

高速道路網の整備により、

九州各県の主要都市まで150分前後で結ばれています。



(3) 企業誘致の動き

「熊本セミコンダクタ・フォレスト構想」、「熊本ものづくりフォレスト構想」を策定し、半導体関連産業、自動車関連産業に重点を置いた企業誘致に取り組んでおり、近年の厳しい経済情勢下においても両産業の集積が進んでいます。

また、平成20年度に経済産業省が実施した「企業立地満足度調査」においては、進出企業から高い評価(全国3位)を受けています。

熊本県企業誘致実績の推移

	H17	H18	H19	H20	H21	H22(※)
誘致企業数	22	40	35	18	17	11
うち半導体関連	10	21	11	7	6	6
うち自動車関連	5	10	13	3	4	1
誘致企業による投資額	約800億円	約1,800億円	約1,400億円	約900億円	約200億円	約700億円
新規雇用数	約700人	約2,500人	約1,400人	約3,000人	約600人	約400人

(※)平成22年9月30日現在

～半導体関連企業の集積の歴史～

年代	主な立地企業
1960	三菱電機(株)熊本工場 九州松下電器(株)岱明工場(→Panasonic Communications) (株)九州日本電気(NEC)(→ルネサスセミコンダクタ九州・山口(株)) オムロン熊本(株)
1970	山鹿立石電機(株)(→オムロン・リレーアンドデバイス(株)) オムロン天草(株) 九州電子(株) オムロン阿蘇(株)
1980	九州松下電器(株)菊水工場(→パナソニックシステムネットワークス) 東京エレクトロン九州(株)熊本事業所 東京応化工業(株)阿蘇工場 アルバック九州(株)熊本工場 日本電気マイクロシステムズ(株)(NEC) (株)東京カソード研究所九州事業所 オムロン(株)熊本研究所 三井ハイテック熊本(株)熊本工場 富士通(株)熊本システムラボラトリ
1990	テラダイン(株)熊本事業所 三菱電機熊本セミコンダクタ(株)(→ルネサス九州セミコンダクタ(株)) フジクラプレジジョン(株) 理化電子(株) (株)アドバンスディスプレイ(ADI)(→メルコ・ディスプレイ・テクノロジー(株)) 東京エレクトロン九州(株)大津事業所 信越石英(株)九州工場 荏原製作所(株) ローツェ(株)九州工場 三井ハイテック熊本(株)熊本第3工場
2000	東京エレクトロン九州(株)合志事業所 ソニーセミコンダクタ九州(株)(SONY) (株)柿崎製作所(→ミライアル) ニチアス(株) 日本エア・リキード(株)(→日本エア・リキード(株)ジャパン・エア・ガシズ社) 大阪酸素工業(株)(→日本エア・リキード(株)ジャパン・エア・ガシズ社) 日本ビラー工業(株) Greene, Tweed & Co. 富士フイルム九州(株) ソニーセミコンダクタ九州(株)FAB II 富士電機システムズ(株) (株)テラプローブ (株)ホンダソルテック 大日本スクリーン製造(株)

大型デバイス工場の立地

～半導体関連産業集積の端緒～

IC加工・請負・材料等

集積の充実・高度化

1970～1990年代

半導体製造装置、LCD
関連、外資系etc..

新たな飛躍

～映像デバイスの拠点～

映像系半導体、LCD
“知”と“匠”の集積へ

家電

PC

デジタル家電
FPD、イメージングデバイス

サントリー酒類(株)



阿蘇の伏流水を使ったビール・ソフトドリンクを生産中

ソニーセミコンダクタ九州(株)



豊富な水、人材等を背景に
集積が進む半導体関連産業
約150社(九州第2位)

ルネサスセミコンダクタ九州・山口(株)



東京エレクトロン九州(株)



富士フイルム九州(株)



(4) 熊本県の産業振興戦略

【自動車関連産業振興への取組み】

- 「九州自動車・二輪車産業振興会議」により、九州7県が一体となって、技術者等の人材育成や商談会の開催などの連携事業により、自動車関連産業の振興を推進
- 「熊本県自動車関連産業振興戦略」を策定(H19.3)し、本県の自動車関連産業の振興をさらに強化
- ホンダが、国内の二輪車生産を熊本製作所に集約(国内唯一のマザー工場)
- アイシンが、エンジン部品の受注拡大等に対応するために新工場を稼働

【太陽光発電システム関連産業振興への取組み】

- 「熊本ソーラー産業振興戦略」を策定(H18.11)し、県内のソーラー産業拡大と太陽光発電システムの普及を推進
- 県内2つの拠点【南関町(富士電機システムズ)、大津町(ホンダソルテック)】で太陽電池を量産
- 太陽電池の製造装置や、部材・応用製品を製造する企業が増加中
- 「くまもとソーラープロジェクトチーム」を立ち上げ(H21.6)、ソーラー関連事業を半導体、自動車に次ぐリーディング産業に育成するための取組みを実施中

【情報サービス関連産業振興への取組み】

- 「熊本情報サービス産業振興戦略」を策定(H19.10)し、組込みソフトウェアなどの情報サービス産業の更なる活性化を推進
- (株)JTB(H23.4オープン)などが、コールセンターや事務処理センターを開設

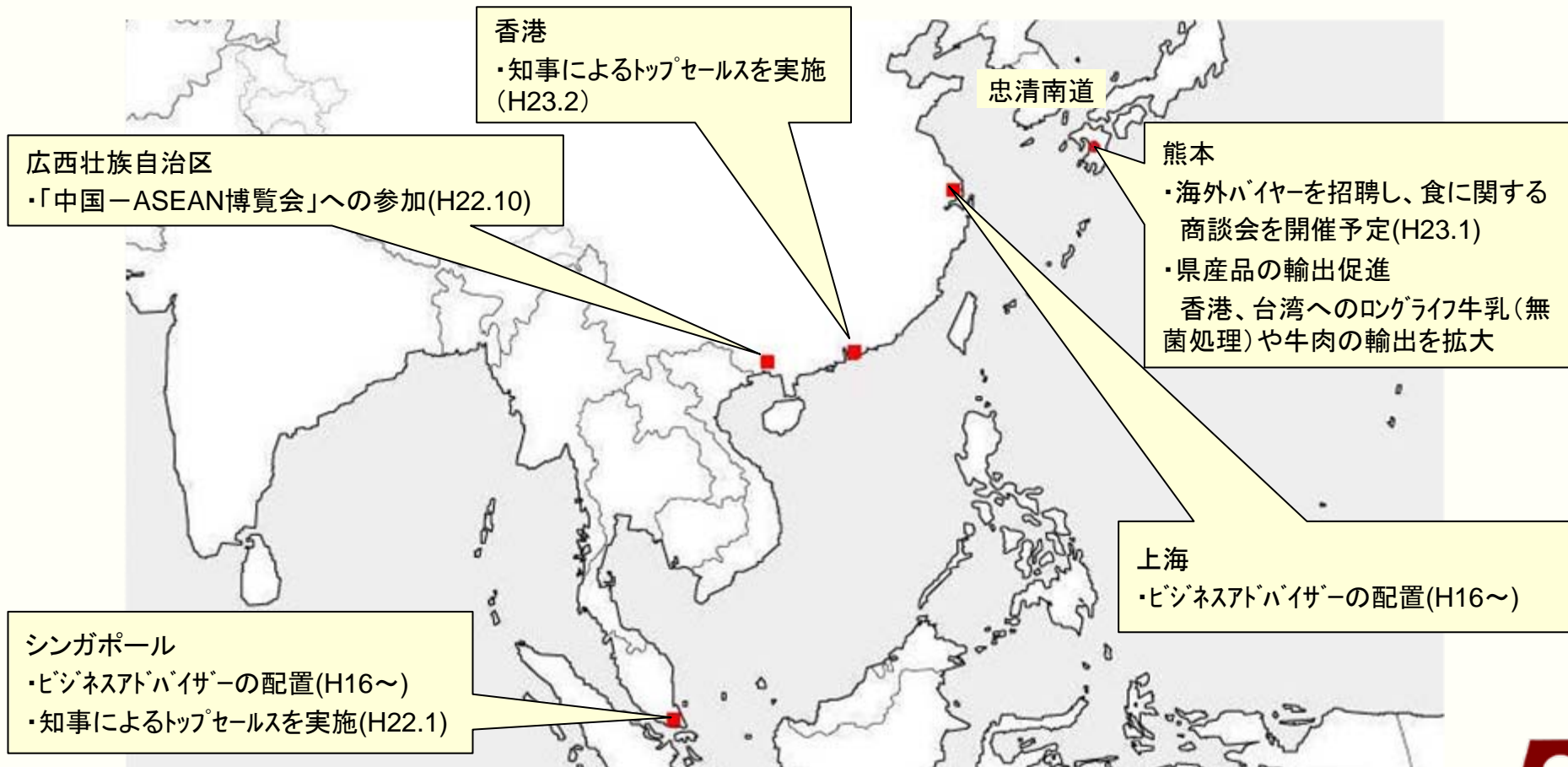
【健康サービス関連産業振興への取組み】

- 「熊本県健康サービス産業振興戦略」を策定(H20.3)し、医療、介護、スポーツ、健康食品などの健康に関連した産業の拡大を目指す
- (株)くまもと健康支援研究所が、県内で経済産業省の実証事業を実施

～「くまもと国際化総合指針(H21.3)」に基づき、東アジアをターゲットとした経済戦略を展開～

東アジア※への県産品の輸出拡大や本県への観光客誘致等を目標として、知事によるトップセールスや物産展を開催。

※特に、上海、香港、シンガポール、広西壮族自治区等を重点地域に設定



～MEMO～

しまモン

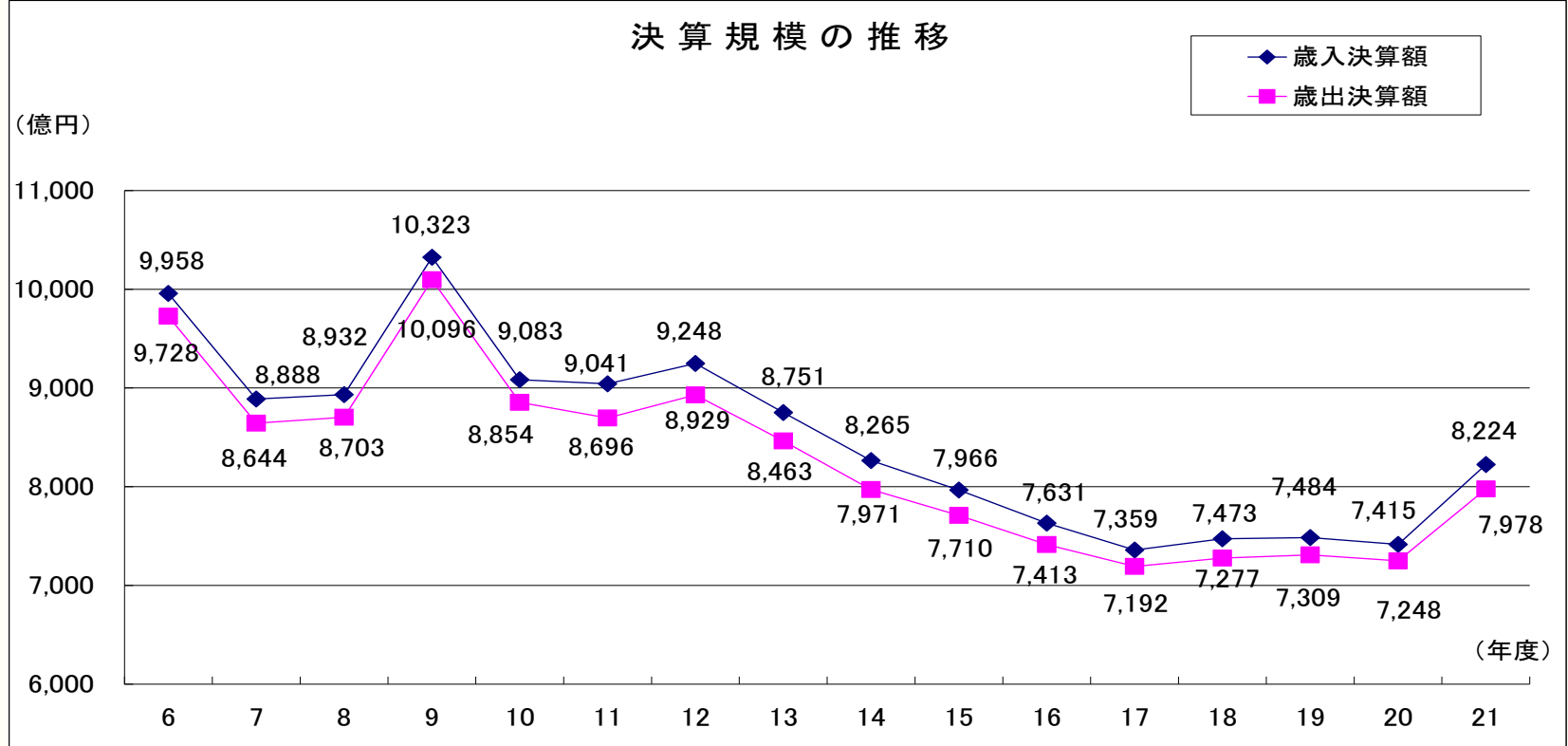


2. 財政のすがた

(1) 普通会計決算の状況

① 決算規模

歳入・歳出ともに大幅増となっています(歳入:前年度比+10.9%、歳出:前年度比+10.1%)。主な要因として、歳入は経済対策に伴う国庫出金の増等、また歳出は、経済対策に伴う普通建設事業の増等が挙げられます。



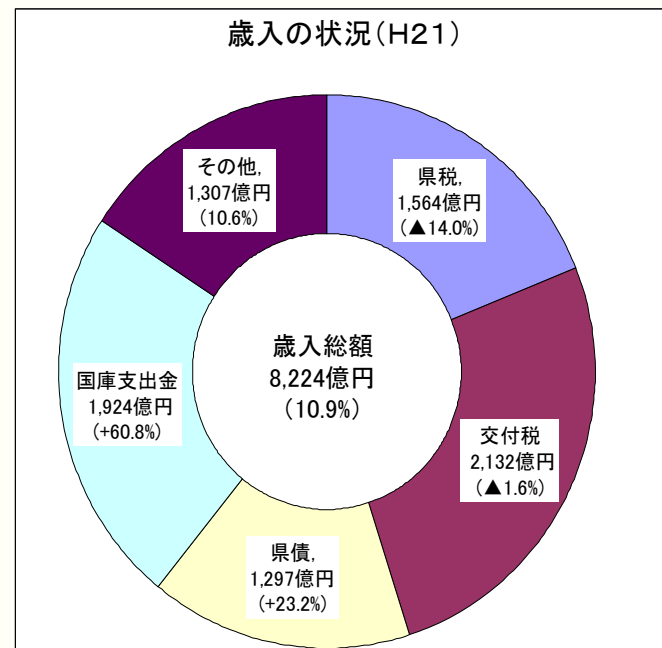
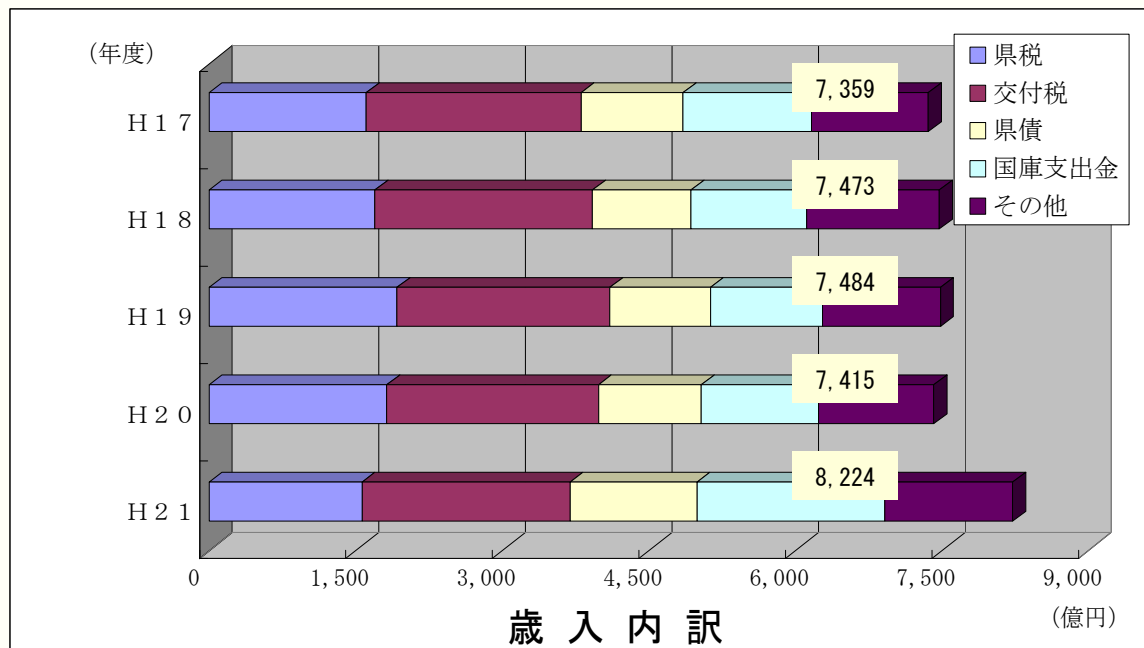
(注) 平成6年度については、特定資金公共事業債繰上償還及びチッソ県債借換を行ったため、平成9年度もチッソ県債借換を行ったことによる見かけ上の決算により規模が増大したものと見られる。



②歳入決算の状況

平成17年度から平成20年度決算までは、概ね横ばいとなっています。

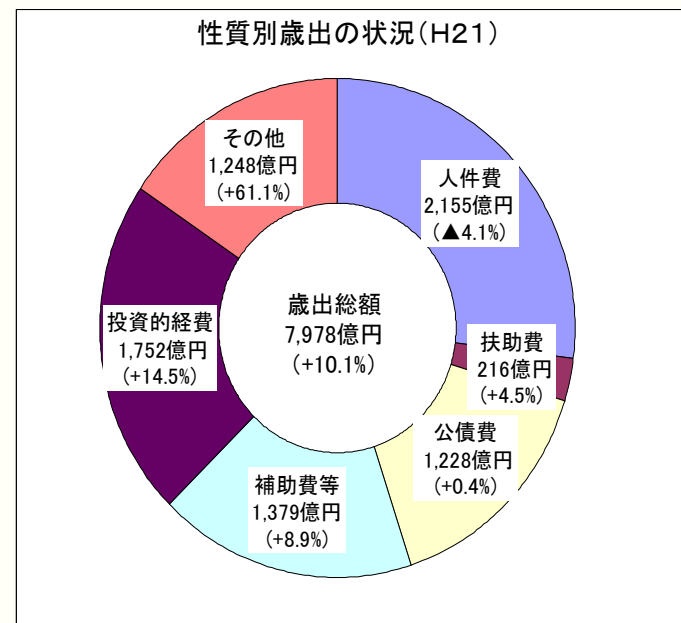
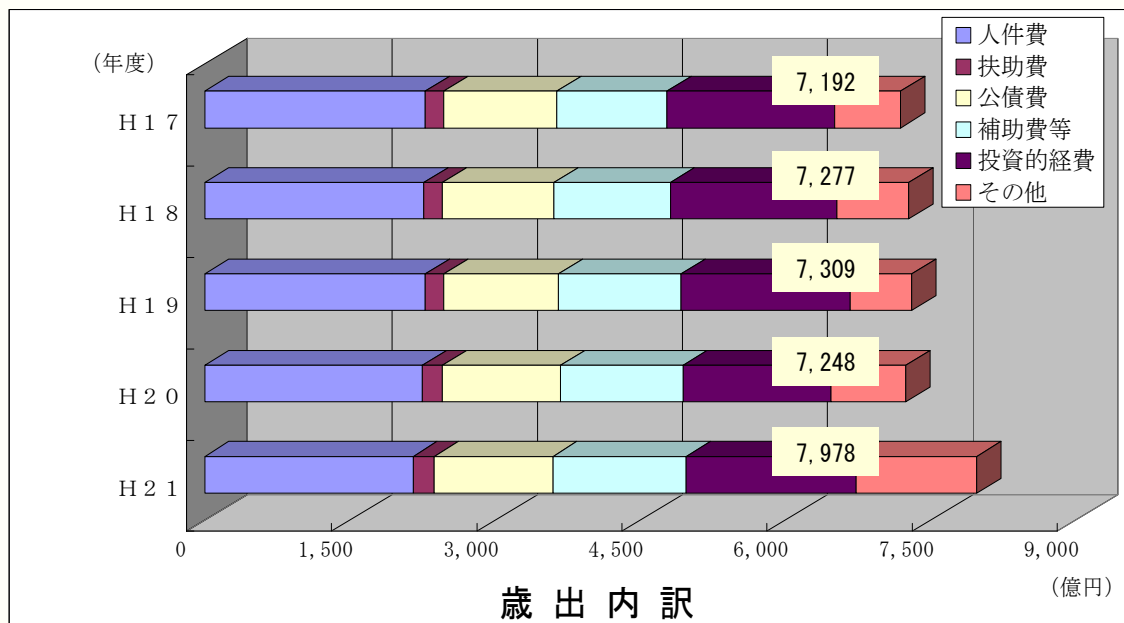
平成21年度は、企業の収益減に伴う法人県民税、法人事業税の減等により、地方税は前年度比14.0%減となりましたが、経済対策に伴い国庫支出金が前年度比60.8%の増となったこと等により、歳入総額は前年度比10.9%の増となりました。



(注) ()書きは対前年度比増減率である。

③歳出決算の状況

歳入と同じく歳出も、平成17年度から平成20年度決算までは、概ね横ばいとなっています。平成21年度決算では、職員給カット等により義務的経費(人件費、扶助費、公債費)は2.1%減少しましたが、経済対策に伴う基金積立や事業の増、普通建設事業の増等により、歳出総額は前年度比で10.1%増加しました。



(注) ()書きは対前年度比増減率である。

(2) 公営企業会計決算の状況

収益的収支			(単位:百万円)						
区 分	平成21年度			平成20年度			前年度増減		
	収益	費用	純損益	収益	費用	純損益	収益	費用	純損益
病院	1,509	1,470	39	1,482	1,459	23	27	11	16
工業用水道	780	998	△ 218	812	1,006	△ 194	△ 32	△ 8	△ 24
電気	2,023	2,171	△ 148	2,109	1,994	115	△ 86	177	△ 263
駐車場	107	62	45	124	55	69	△ 17	7	△ 24
合 計	4,419	4,701	△ 282	4,527	4,514	13	△ 108	187	△ 295

資本的収支			(単位:百万円)						
区 分	平成21年度			平成20年度			前年度増減		
	収入	支出	差引	収入	支出	差引	収入	支出	差引
病院	0	184	△ 184	165	199	△ 34	△ 165	△ 15	△ 150
工業用水道	1,071	1,343	△ 272	1,072	1,152	△ 80	△ 1	191	△ 192
電気	608	670	△ 62	596	668	△ 72	12	2	10
駐車場	37	118	△ 81	0	42	△ 42	37	76	△ 39
合 計	1,716	2,315	△ 599	1,833	2,061	△ 228	△ 117	254	△ 371

(3) 地方3公社の経営状況

(単位:百万円)

区 分		熊本県土地開発公社			熊本県道路公社			熊本県住宅供給公社			
		平成21年度	平成20年度	差 引	平成21年度	平成20年度	差 引	平成21年度	平成20年度	差 引	
貸借対照表	資産	流動資産		-	55	53	2	3,740	4,484	▲ 744	
		固定資産		-	4,277	4,281	▲ 3	1,962	2,009	▲ 47	
		資産合計	-	-	-	4,332	4,334	▲ 2	5,702	6,494	▲ 791
	負債	流動負債		-	97	87	11	2,648	3,609	▲ 961	
		固定負債		-	1,437	1,634	▲ 197	494	580	▲ 86	
		特別法上の引当金等		-	1,284	1,100	184	-	-	-	
		負債合計	-	-	-	2,818	2,820	▲ 2	3,142	4,189	▲ 1,047
	資本	資本金		-	1,505	1,505	-	10	10	-	
		剰余金		-	8	8	-	2,550	2,294	256	
		法定準備金		-	-	-	-	-	-	-	
		資本合計	-	-	-	1,513	1,513	-	2,560	2,304	256
		負債・資本合計	-	-	-	4,332	4,334	▲ 2	5,702	6,494	▲ 791
	損益計算書	経常損益	営業収益		-	367	360	7	1,779	2,526	▲ 747
営業費用				-	133	90	43	1,360	2,072	▲ 712	
一般管理費				-	37	48	▲ 11	50	59	▲ 9	
営業利益			-	-	-	197	222	▲ 25	369	396	▲ 27
営業外収益				-	0	3	▲ 3	14	23	▲ 8	
営業外費用				-	12	13	▲ 1	128	162	▲ 34	
経常利益			-	-	-	185	212	▲ 27	256	257	▲ 1
特別損益		特別利益		-	-	-	-	-	-	-	
		特別損失		-	185	212	▲ 27	-	4	▲ 4	
		特定準備金計上前利益		-	-	-	-	256	253	3	
		特定準備金取崩		-	-	-	-	-	-	-	
		特定準備金繰入		-	-	-	-	-	-	-	
		法人税等		-	-	-	-	-	-	-	
	当期利益	-	-	-	-	-	256	253	3		
	県出資額	-	-	-	1,505	1,505	-	10	10	0	

※熊本県土地開発公社は、平成19年3月に解散。

熊本県道路公社は、松島道路の管理運営のみを行っており、経営状況は安定しています。

熊本県住宅供給公社の経営収支は、平成10年度以降黒字。今後、新たな分譲団地の開発は行わないこととしています。

(4) 熊本県の出資団体の財務状況 (経営状況議会報告対象団体)

(単位: 百万円)

団体名	基本財産 ・出資金	県出資額	業務概要	H21正味財産増 減額(当期利益)	H20正味財産増 減額(当期利益)	基本財産を除く 正味財産 (未処分損益)
公立大学法人熊本県立大学	12,166	12,166	豊かな教養と高度な専門性を有する人材の育成 等※平成18年4月1日設立	78	67	260
フィッシャリーナ天草(株)	335	170	マリナー施設の建設及び経営 等	▲ 15	▲ 10	▲ 217
(財)熊本県立劇場	40	20	熊本県立劇場の管理運営 等	1	▲ 3	67
天草エアライン(株)	499	266	天草空港を拠点とする近距離国内線の運航 等	139	▲ 95	▲ 344
(財)熊本さわやか長寿財団	522	300	高齢者の生きがいと健康づくり推進のための啓発、スポーツ・文化振興、相談事業 等	▲ 0	▲ 1	17
(株)テクノインキュベーションセンター	1,070	535	新事業創出促進のための工場、研究室等の賃貸及び管理運営 等	▲ 13	0	▲ 4
(財)荒尾産炭地域振興センター	1,250	1,141	産炭地域振興のための経費助成、活性化への取組み 等	▲ 1	10	15
(財)熊本県伝統工芸館	38	20	熊本県伝統工芸館の管理運営 等	4	4	31
(財)熊本テルサ	100	70	熊本テルサ(熊本勤労者総合福祉センター)の管理運営 等	25	▲ 10	471
(財)熊本県雇用環境整備協会	2,907	2,100	県内の雇用環境の整備・改善の推進のための情報提供、研修、調査研究 等	134	▲ 107	2,865
(財)熊本県農業公社	334	304	農地保有合理化による農業構造等の改善、預託育成による畜産経営改善 等	440	▲ 145	162
(社)熊本県林業公社	17	8	林業振興及び森林の公益的機能の維持増進のための分取造林・育林事業 等	0	0	0
(財)熊本県林業従事者育成基金	3,178	2,721	林業従事者の就業環境整備のための経費助成、研修、相談・指導事業 等	▲ 14	▲ 13	20
熊本県道路公社	1,505	1,505	松島有料道路の建設及び維持管理 等	0	0	8
(財)白川水源地域対策基金	30	15	立野ダム建設に伴う水没地域のための助成事業 等	0	0	3
熊本県住宅供給公社	10	10	良好な宅地供給のための分譲、賃貸住宅管理、公営住宅等管理 等 ※宅地分譲事業の見直し(新規着手を行わない)	256	253	2,550
(財)熊本県スポーツ振興事業団	31	20	県内のスポーツ振興を支援するための中核スポーツ施設の管理運営 等	37	23	157
(財)熊本県暴力追放協議会	562	436	暴力追放運動を推進するための広報啓発、暴排組織支援活動事業 等	▲ 0	▲ 0	29

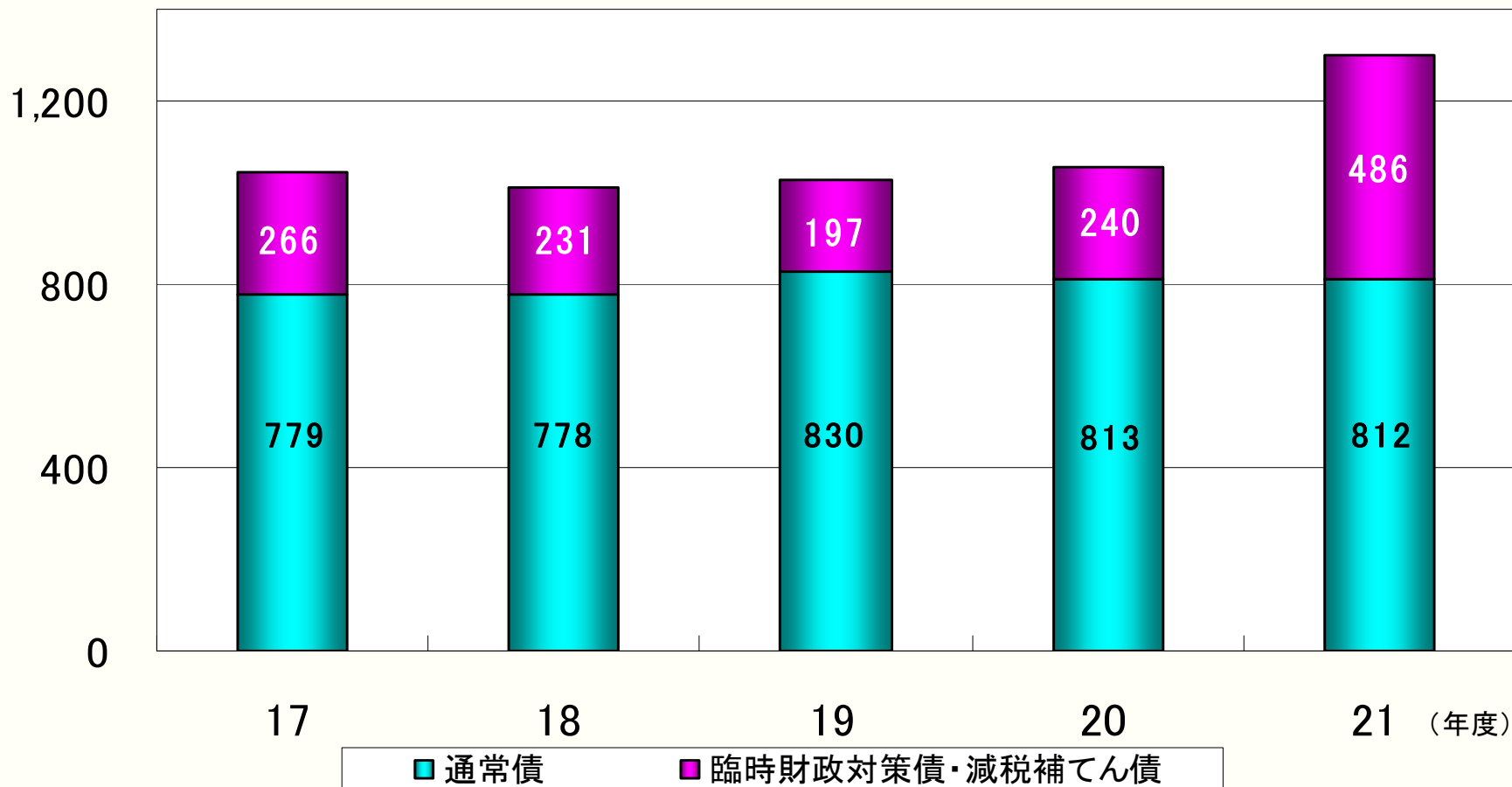
(5) 県債の状況

① 県債発行額の推移

財政健全化の取組みにおける投資的経費の抑制等により、県債発行額(通常債※)の抑制に努めています。

※通常債とは、普通会計債から、臨時財政対策債及び減税補てん債を除いたものです。

(億円)



②県債発行額の推移（資金別）

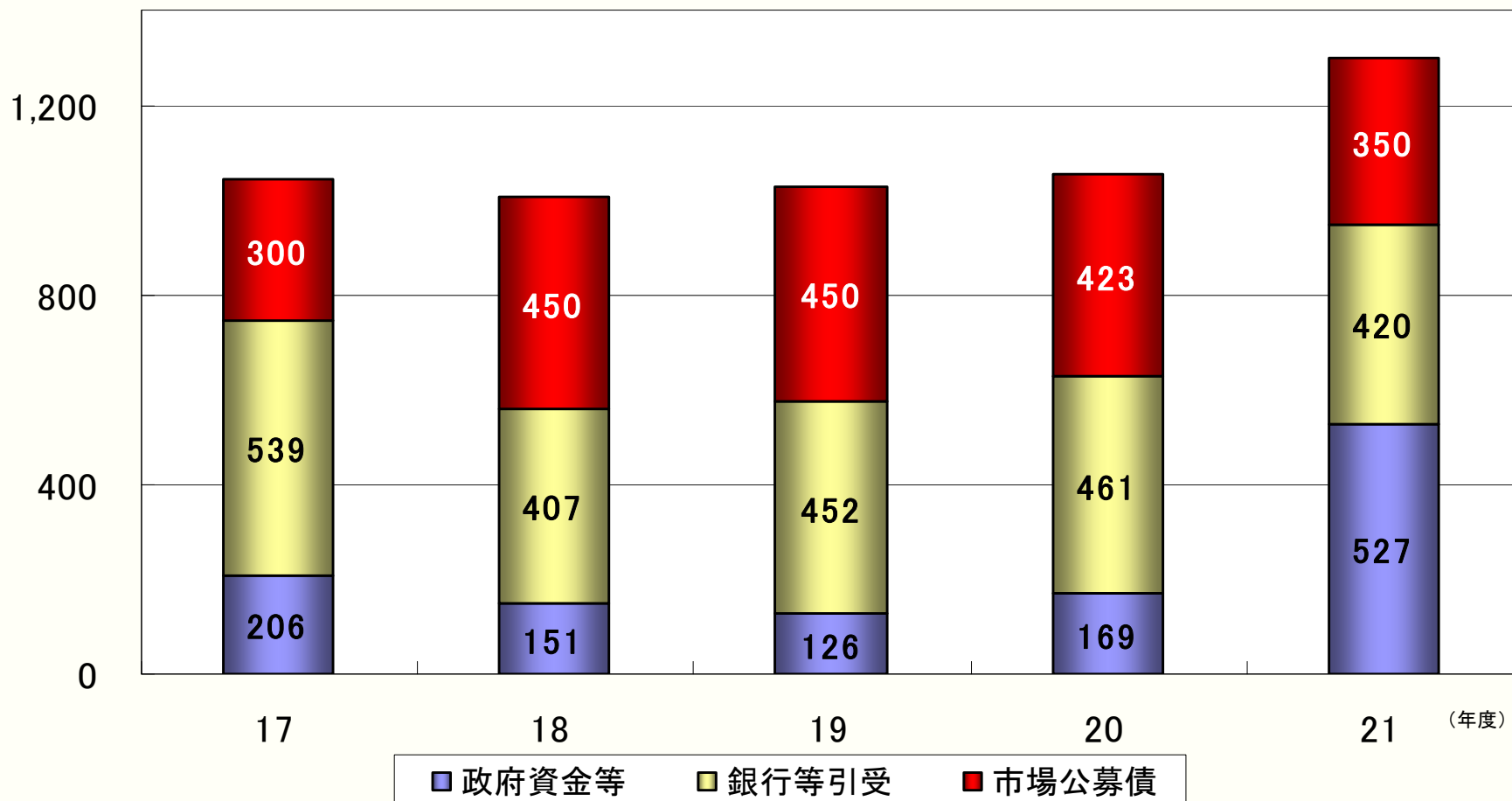
民間資金の割合は8割強で推移※1していましたが、平成21年度は、経済対策の実施や臨時財政対策債の増等により、政府資金等の割合が増加しています。

また、平成21年度は、市場公募債を500億円※2発行しました。

※1 H17:80.3% → H18:85.0% → H19:87.8% → H20:83.9% → H21:59.4%

※2 ただし、そのうち150億円を借換債に充当

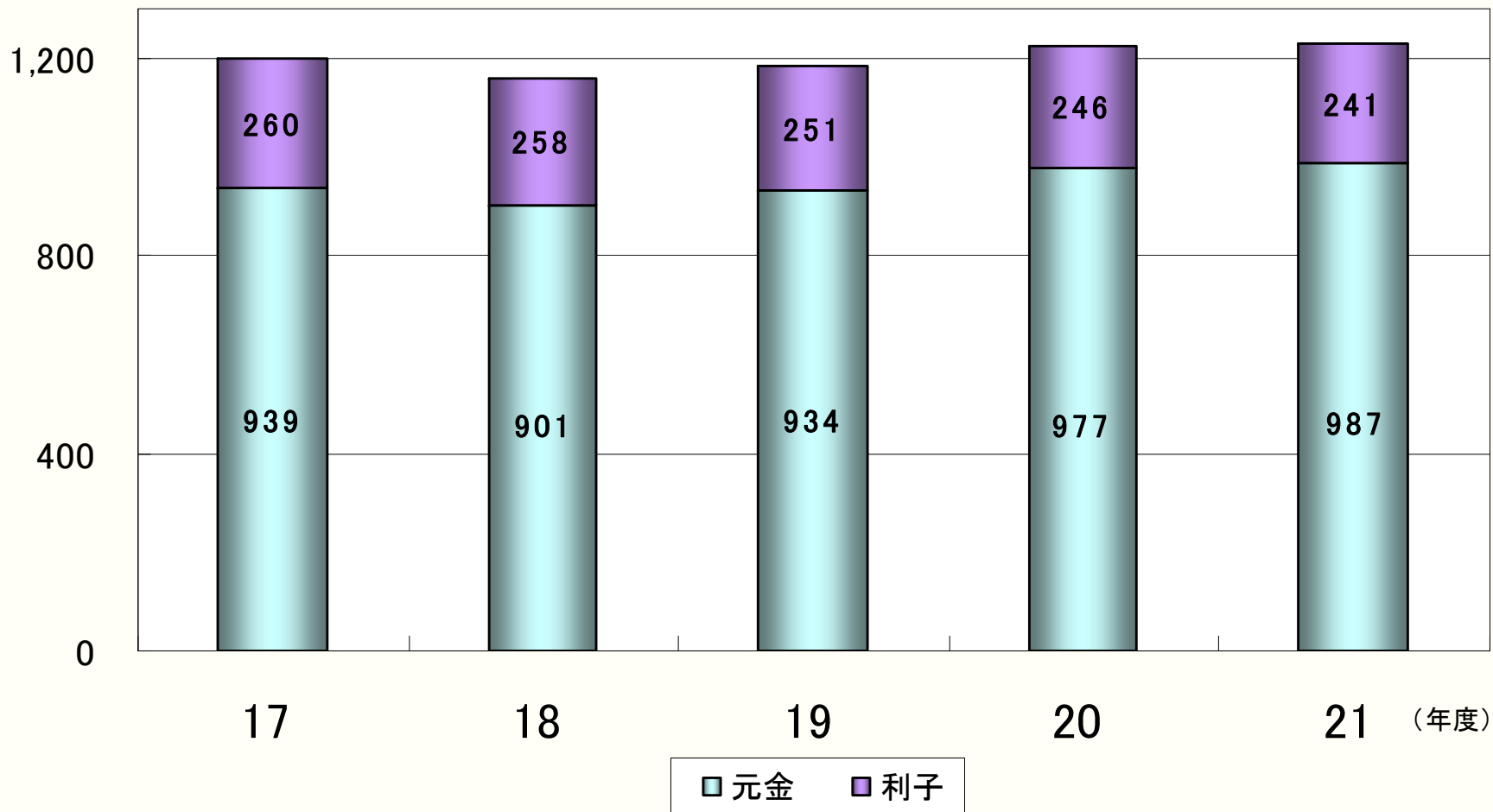
(億円)



③公債費(元利償還金)の推移

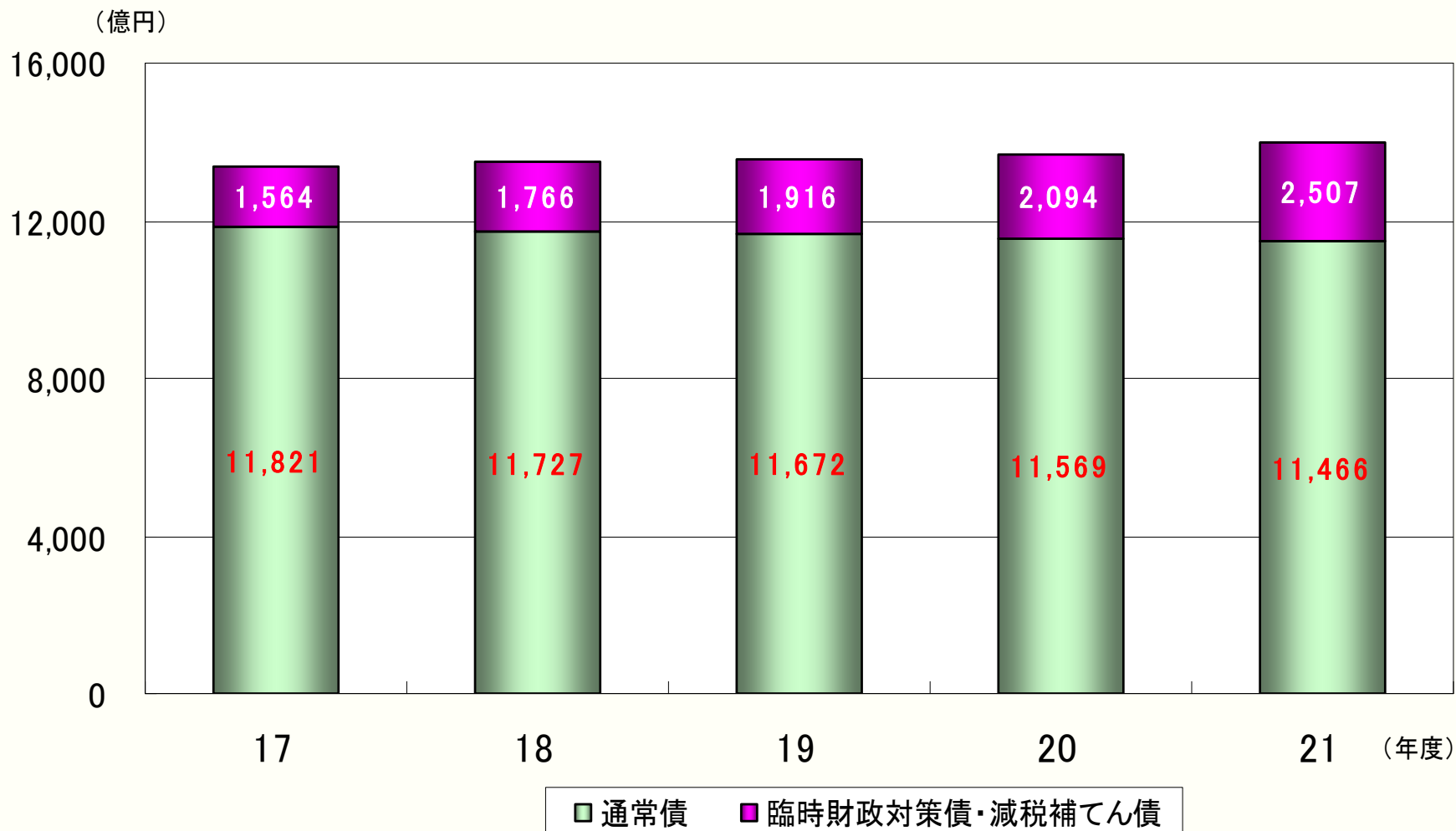
財政健全化の取組みによる投資的経費の抑制等により、公債費の抑制に努めていますが、臨時財政対策債に係る公債費の増等により、平成17年度以降は、1,200億円前後で推移しています。

(億円)



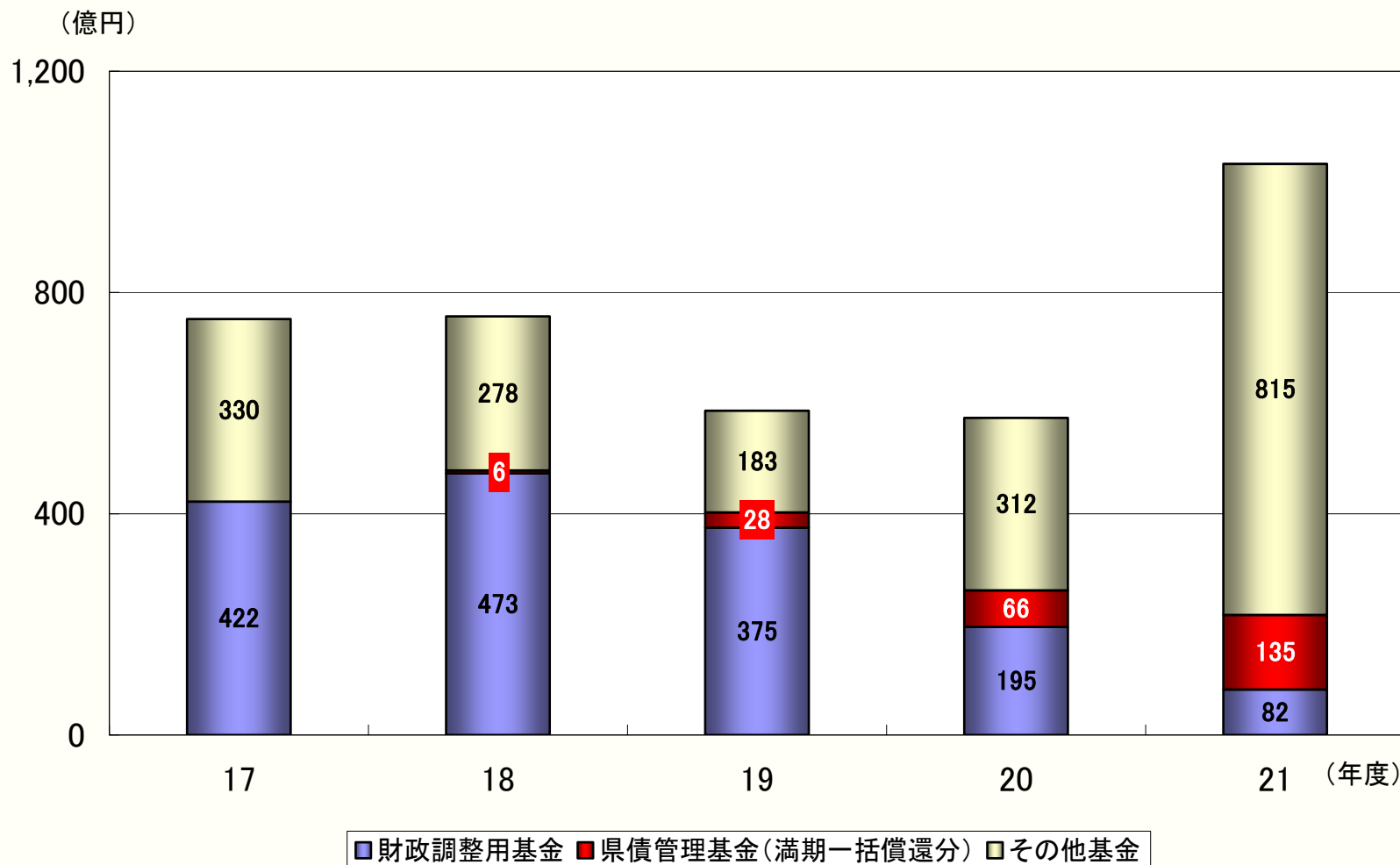
④ 県債残高の推移

本県では、通常債ベースの残高を減少させることを財政運営の方針としています。歳出抑制など、財政健全化に取り組んだ結果、**8年連続で県債残高(通常債ベース)は減少**しています。



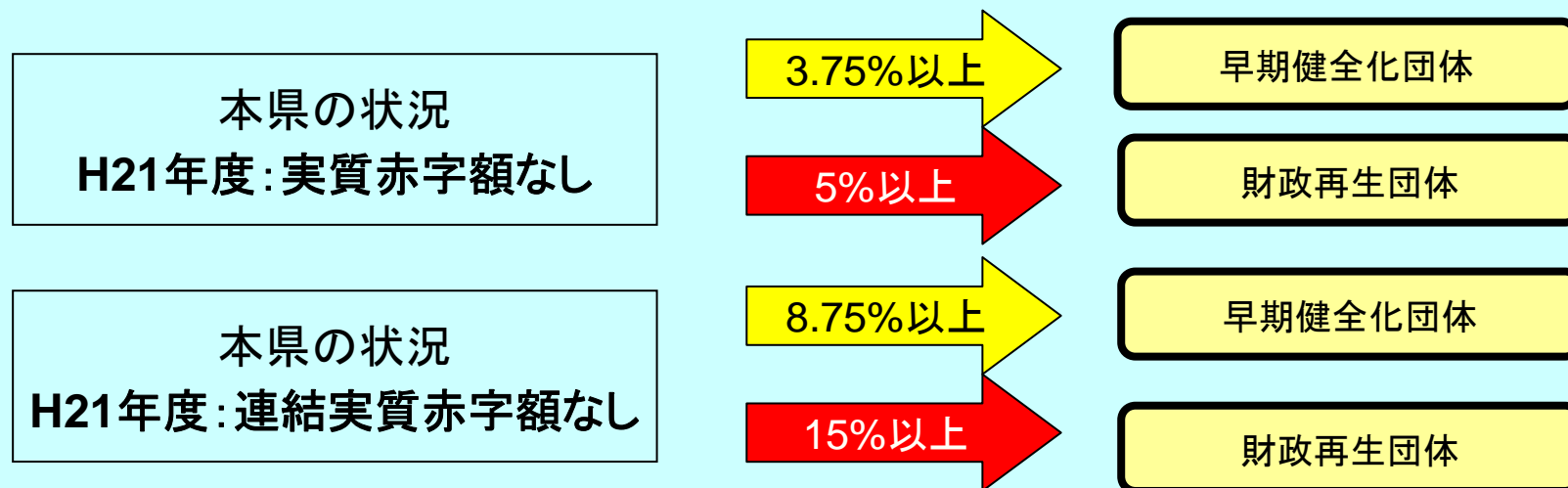
(6) 基金の状況

市場公募債の償還に備え、平成18年度より県債管理基金への積立teを行っております。



(7) 財政健全化判断比率の状況

① 実質赤字比率及び連結実質赤字比率



実質赤字比率とは

- 当該地方公共団体の一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模(地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう經常的一般財源の規模を示すもの)に対する比率です。
- 福祉、教育、まちづくり等を行う地方公共団体の一般会計等の赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示す指標ともいえます。

連結実質赤字比率とは

- 公営企業会計を含む当該地方公共団体の全会計を対象とした実質赤字額又は資金の不足額の標準財政規模に対する比率です。
- すべての会計の赤字や黒字を合算し、地方公共団体全体としての赤字の程度を指標化し、地方公共団体全体としての財政運営の悪化の度合いを示す指標ともいえます。

②実質公債費比率

本県の状況

H20年度: 13.0%



H21年度: 14.5%

(H19~H21年度平均)

18%以上

起債許可団体

25%以上

早期健全化団体

35%以上

財政再生団体

今後も、投資的経費の抑制など、県債残高の増加を招かない財政体質の維持に努めます。

実質公債費比率とは

- 公債費にかかる財政状況を図る指標であり、従来から用いられてきた「起債制限比率」を、厳格化・透明化の観点から見直し、平成17年度決算から新たに導入されたものです。
- この指標が18%以上の団体は、地方債協議制度の中にあっても、「許可団体」とされ、公債費負担適正化計画の策定が義務付けられるとともに、これを前提に起債発行が許可されます。また、25%以上の団体は、単独事業等の起債発行が制限され、35%以上の団体は、更に一般公共事業債等も制限されます。

③将来負担比率

本県の状況

H20年度: **231.8%**



H21年度: **231.5%**

400%以上

早期健全化団体

将来負担比率とは

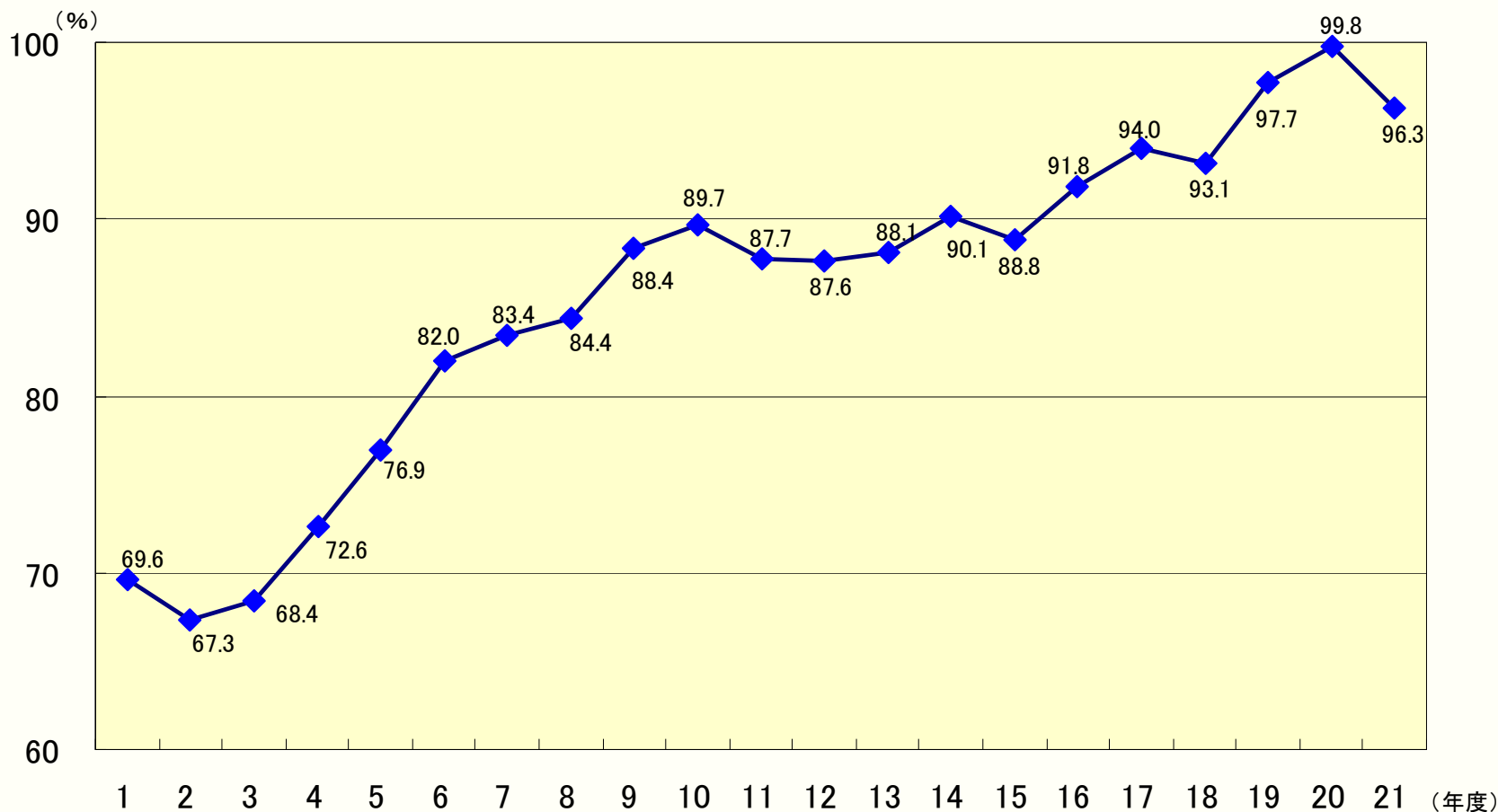
- 地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、当該地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する比率です。
- 地方公共団体の一般会計等の借入金(地方債)や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標ともいえます。

本県の財政健全化比率は、いずれも適正な水準となっておりますが、平成20年度に策定した「熊本県財政再建戦略」に基づき、行財政改革の取組みを強力に推進し、引き続き適正な財政運営に努めて参ります。

(8) 財政指標の推移

① 経常収支比率

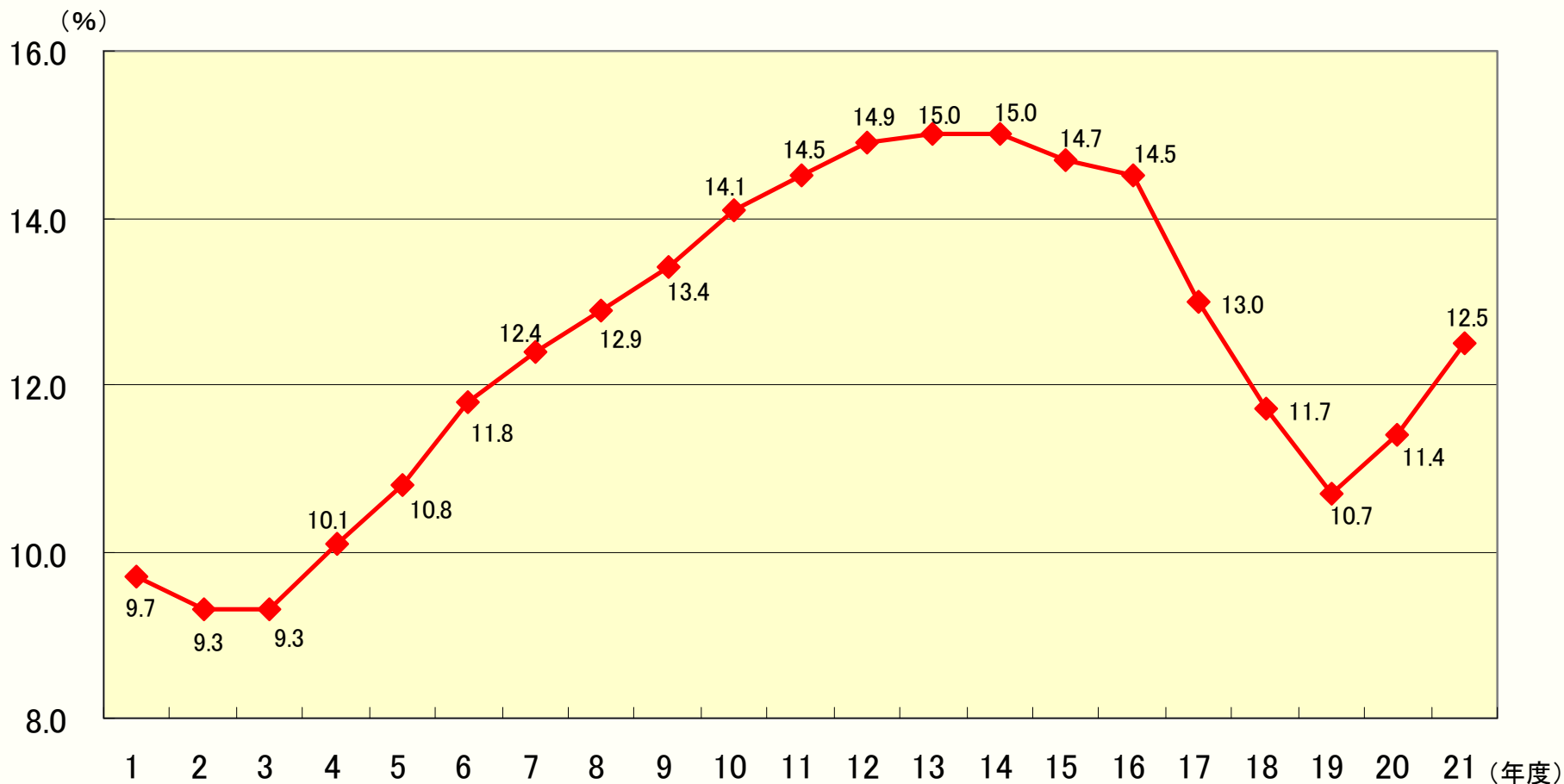
平成21年度は、職員給与カット、職員数の減、人事委員会勧告による人件費の減等に伴う経常経費の減及び臨時財政対策債の増等に伴う経常一般財源収入の増により、前年比3.5ポイント改善しています。



(注) 経常収支比率とは、人件費・扶助費・公債費等の義務的性格の経常経費に、地方税、地方交付税等を中心とする経常一般財源収入がどの程度充当されているか、財政構造の弾力性を示す指標です。この数値が高いほど財政の硬直性が高いこととなります。

②起債制限比率

財政健全化の取組みによる公債費抑制等により、平成15年度以降低下傾向でしたが、公債費に充当される一般財源の増等により、平成20年度から上昇に転じています。



(注)起債制限比率は、県税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち公債費(普通交付税が措置されるものを除く。)に充当されたものの占める割合の過去3年間の平均値です。

3. 行財政改革の取組み

(1) 行財政改革に関するこれまでの経緯

県政運営の効率化等を図るため、行財政改革を不断の取組みとして位置付け、昭和60年度に「熊本県行政改革大綱」を制定して以来、行財政改革を体系的に実施。

【財政状況等の悪化】→累次の経済対策の実施に伴う公債費の増加や高齢化の進展に伴う社会保障費の増加

「熊本県財政健全化計画」(H13.2策定)

- ・職員の給与カット、公共事業の大幅削減等の実施。
- ・平成13年度から15年度の3年間で歳出を約1,500億円削減するなど財政健全化の取組みを集中的に実施。

三位一体の改革による地方交付税等の大幅な削減

「熊本県行財政改革基本方針」(H17.2策定)

- ・「行財政構造の質的な転換」を目指し、職員数の削減、県出資団体等の見直しなどの全庁的な取組みを実施。
- ・平成18年度当初予算編成から毎年度100億円を超える行財政効果額を確保。

行財政運営上の課題

危機的な財政状況(→財政再生団体への転落回避)

三位一体の改革等による影響は、財政健全化計画や行財政改革基本方針に基づく行財政改革の効果を大きく上回り、危機的な財政状況。

県行政を取り巻く環境変化等への的確な対応

危機的な財政状況の中にあっても、必要な県民サービスは維持する一方で、少子高齢化や人口減少の進展、地方分権の推進などの環境変化や新たな課題に対応し、さらに「くまもとの夢」実現のための財源確保を行う必要がある。

H21年2月に財政再建戦略を策定し、行財政改革の取組みを強力に推進

(2)「財政再建戦略」の基本的な考え方・目標等

財政再建戦略の目標

持続可能な行財政システムの構築

※単なる歳出削減や収支均衡を目指すのではなく、将来にわたって、県勢の発展が図られるような行財政システムの構築を目指す。

改革の共通理念

県行政の役割の再構築

(市町村や民間等との役割分担の徹底的な見直し)
※これまで以上の構造的・抜本的な見直しを進める。

財政システム改革

歳入に応じた歳出構造への転換

行政システム改革

簡素で効率的な行政システムの構築

行財政改革を着実に推進するため、改革の共通理念の浸透とともに、
職員の意識・行動の改革に向けた取り組みを進める

戦略の期間

- ・期 間 :平成20～23年度の4年間(平成24年度予算編成を含む)
- ・集中取組期間:平成21～23年度の3年間

(3)「財政再建戦略」の主な取組み内容等

☆財政システム改革

【歳入】

項 目	基本的な考え方や主な取組み内容
1 県 税	・ 地方税徴収対策の更なる強化、「水とみどりの森づくり税」の用途の見直し
2 地方交付税	・ 新幹線建設費の地方負担の拡充のほか、乳幼児や障がい者等への医療費助成など、地方の財政需要の適切な積上げを国へ要請
3 資産の有効活用	・ 県有資産50件の売却、貸付料の見直し等
4 特別会計・基金	・ 特別会計については、事業の見直しにより生じた余剰金を一般会計で活用。基金についても積極的に活用
5 使用料及び手数料	・ 利用者の受益に対する適正な負担の観点から適切な見直し
6 出資金・貸付金の有効活用	・ 県が所有する株式について、保有の意義等を踏まえ、売却を検討 ・ 貸付金について、実績を踏まえた新規貸付の中止等の検討
7 新たな歳入確保に向けた取組み	・ 県の様々な広報媒体を活用した広告収入の確保 ・ ネーミングライツの売却
8 県の未収金	・ 実効性のあるマニュアルなどの整備及び体制の強化
9 県債の臨時的活用	・ 行政改革推進債等の臨時的な活用等

【歳出】

項 目	基本的な考え方や主な取組み内容
1 人件費	・ 新たな定員管理計画に基づき、職員数を更に削減（H20.4～H24.4までの4年間で約1,200人） ・ 職員給与等の一層の抑制
2 扶助費	・ 乳幼児や障がい者等への医療費助成など、地方交付税等での財政措置が講じられるよう国に対して要望
3 公債費	・ 公債管理特別会計への満期一括償還分の積立方式等の見直し等
4 一般行政経費	・ 県財政の構造的な見直しにつなげるため、事業を「基礎的なもの」と「任意的なもの」に区分し、それぞれの性質に応じた見直しを行う。
補助金等	・ 補助金等の見直し方針に沿って見直し
その他の項目	・ 交際費、県有施設維持管理経費、非常勤職員・臨時職員の配置、職員の福利厚生などを見直し
5 投資的経費	・ 総額抑制に向けて、以下の目標を設定し見直し※災害復旧事業、国直轄事業負担金、新幹線建設事業負担金等 ①補助投資 H21～H23の毎年度 対前年度▲5% ②単独投資 H21▲20% H22▲10% H23▲10%（いずれも対前年度比）

☆行政システム改革

項 目	基本的な考え方や主な取組み内容
1 業務の見直し	・ 政策評価や予算編成等を連携させた効果的・効率的な事務事業の見直し ・ 業務のIT化の推進、指定管理者制度の導入等による民間活力の活用 ・ 県出資団体等への人的・財政支援や団体そのもののあり方等の見直し
2 組織体制等の見直し	・ 本庁組織の見直し（組織体制のスリム化、庶務事務の集中処理体制の拡大等） ・ 社会経済情勢の変化や業務見直しを踏まえた出先機関の見直し ・ 利用者数の動向、民間や市町村施設との役割分担を踏まえ、施設の存廃、機能及び運営方法の見直し
3 職員数の削減等	・ 新たな定員管理計画に基づき、職員数をさらに削減（再掲） ・ 非常勤職員・臨時職員の配置の見直し（再掲）
4 地方分権の推進に向けた取組み	・ 市町村合併及び政令指定都市の実現に向けた取組み ・ 市町村への事務・権限移譲の推進

☆意識改革の取組み

	・ 所属ごとに目標等を共有化し、組織を挙げてチャレンジしていく職場風土の醸成 ・ 改革を推進する人材の育成を進めるための職員研修の充実等
--	---

～MEMO～

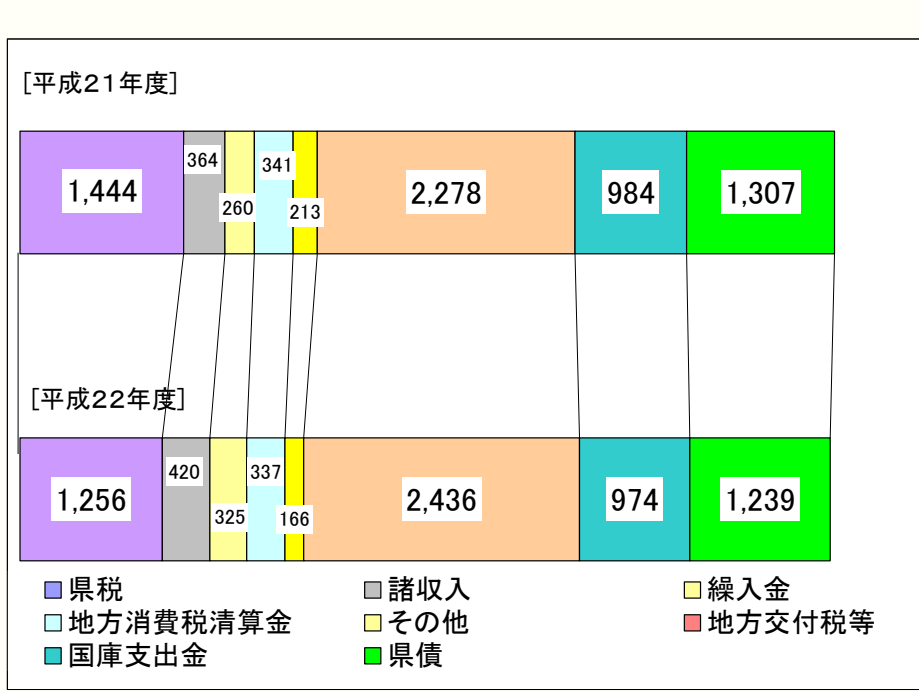
しまモン



4. 平成22年度一般会計予算の概要

【歳入】

歳入予算は、県税や県債が減少したこと等により、前年度比0.5%減となっています。
 特に、県税は、厳しい経済情勢を反映し、個人県民税、法人2税などを中心に前年度比13.0%減少しています。



(単位: 億円)

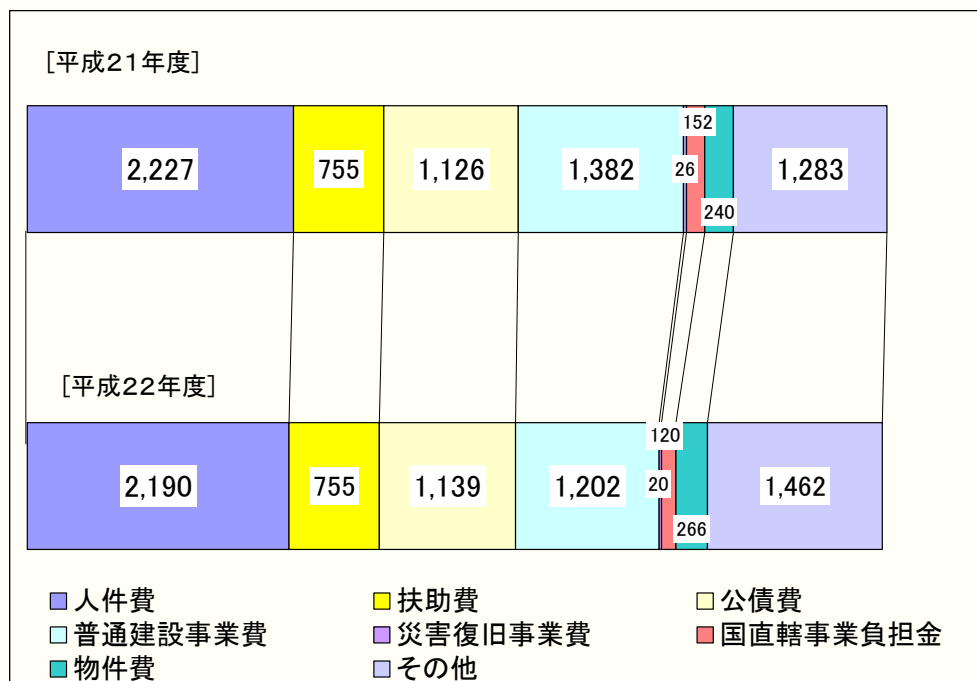
区 分	平成22年度 当初予算		平成21年度 当初予算		比較	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
県税	1,256	17.6%	1,444	20.1%	-188	-13.0%
諸収入	420	5.9%	364	5.1%	56	15.3%
繰入金	325	4.5%	260	3.6%	65	24.9%
地方消費税清算金	337	4.7%	341	4.7%	-4	-1.2%
その他	166	2.3%	213	3.0%	-47	-22.2%
自主財源 計	2,505	35.0%	2,623	36.5%	-119	-4.5%
地方交付税等	2,436	34.0%	2,278	31.7%	158	6.9%
国庫支出金	974	13.6%	984	13.7%	-10	-1.0%
県債	1,239	17.3%	1,307	18.2%	-68	-5.2%
依存財源 計	4,649	65.0%	4,569	63.5%	80	1.8%
合 計	7,154	100.0%	7,193	100.0%	-39	-0.5%

(注) 各項目についての計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は、合計と一致しない場合がある。



【歳出】

歳出は、人件費や投資的経費の抑制に努め、前年度比0.5%減少となっています。
特に、投資的経費は、国の公共事業経費の抑制等により、前年度比14.0%減少しています。



(単位:億円)

区 分	平成22年度 当初予算		平成21年度 当初予算		差額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
人件費	2,190	30.6%	2,227	31.0%	-37	-1.7%
扶助費	755	10.6%	755	10.5%	0	0.0%
公債費	1,139	15.9%	1,126	15.7%	14	1.2%
義務的経費	4,084	57.1%	4,108	57.1%	-24	-0.6%
普通建設事業費	1,202	16.8%	1,382	19.2%	-181	-13.1%
災害復旧事業費	20	0.3%	26	0.4%	-6	-23.1%
国直轄事業負担金	120	1.7%	152	2.1%	-32	-21.3%
投資的経費	1,342	18.8%	1,561	21.7%	-219	-14.0%
物件費	266	3.7%	240	3.3%	25	10.4%
その他	1,462	20.4%	1,283	17.8%	179	13.9%
その他の経費	1,728	24.2%	1,524	21.2%	204	13.4%
合 計	7,154	100.0%	7,193	100.0%	-39	-0.5%

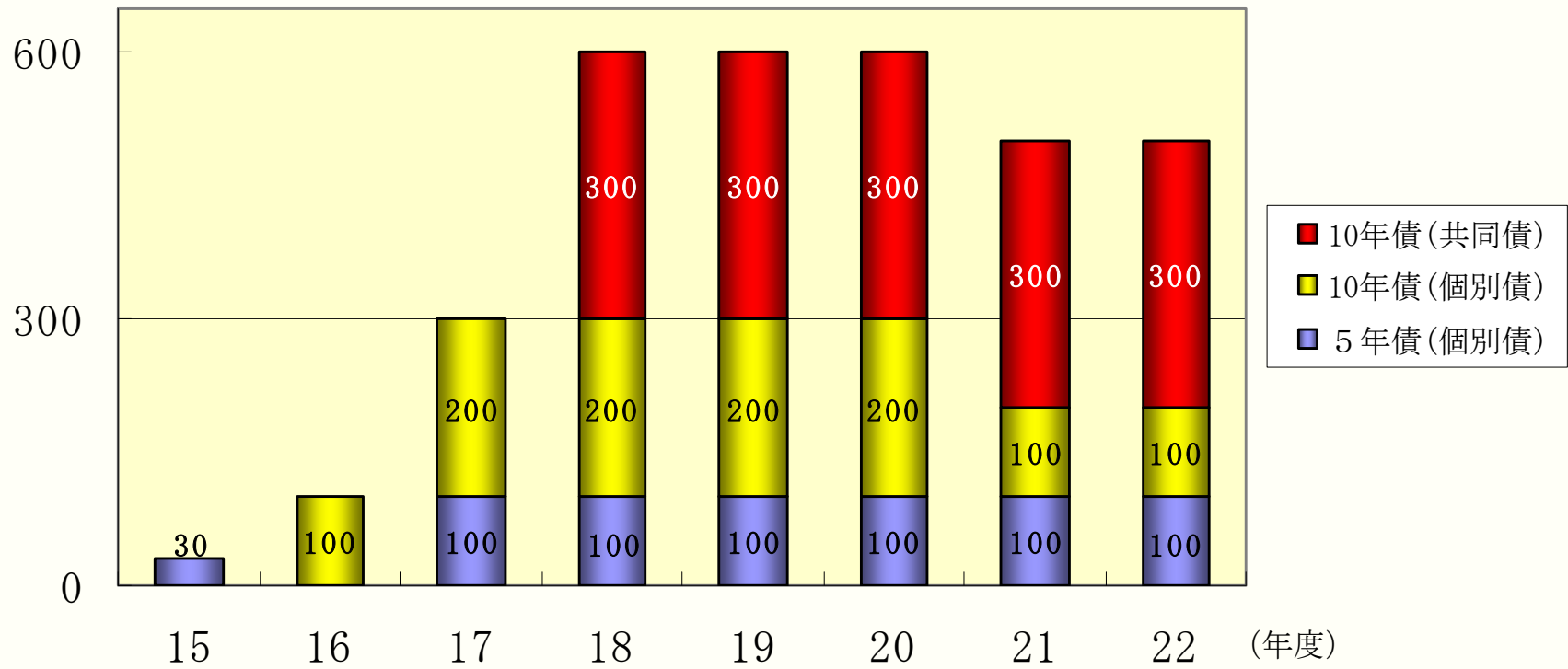
(注)各項目についての計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は、合計と一致しない場合がある。

5. 熊本県市場公募債の状況

(1) 発行額の推移

- 平成15年度に初めて住民参加型市場公募債を30億円(5年債)発行
- 平成16年度に全国型市場公募債を100億円(10年債)を発行
- 平成17年度から20年度まで、全国型市場公募債を300億円発行
- 平成18年度から、共同発行市場公募債300億円を発行
- 平成22年度は、21年度に続き、全国型市場公募債200億円、共同発行市場公募債300億円のトータル500億円を発行予定

(億円)



(2) 平成22年度発行計画

平成22年度は、共同発行債を年6回、個別発行債を7月に5年債100億円、10月に10年債100億円発行する予定です。

(単位:億円)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
個別発行債 (5年)				100									100
個別発行債 (10年)							100						100
共同発行債 (10年)	50		50		50			50	50		50		300
合 計	50		50	100	50		100	50	50		50		500

注1 共同発行市場公募債は、全国型市場公募債を発行する地方公共団体(35団体)が共同して発行する債券です。

注2 当該計画は、年度途中に変更されることがあります。

(3) 引受シンジケート団

銀行等団
肥後銀行
みずほコーポレート銀行
みずほ銀行
三井住友銀行
熊本ファミリー銀行
熊本第一信用金庫
熊本中央信用金庫
九州労働金庫
信金中央金庫

※

※熊本中央信用金庫は、5年債のみ。

証券団
野村證券
大和証券キャピタルマーケット
みずほ証券
日興コーディアル証券
三菱UFJモルガン・スタンレー証券
みずほインベスターズ証券
岡三証券
東海東京証券
丸三証券
しんきん証券
パークレイズ・キャピタル証券
クレディ・スイス証券
JPモルガン証券





熊本県

総務部財政課

〒862-8570 熊本市水前寺6丁目18番1号

TEL : 096-333-2084

FAX : 096-382-7815

ホームページのご案内

<http://www.pref.kumamoto.jp/>